



平成28年4月11日

各 位

会 社 名 株式会社フジ
代表者名 代表取締役社長 尾崎 英雄
(コード番号 8278 東証第一部)
問合せ先 専務取締役専務執行役員
経営企画担当 佐伯 雅則
(電話番号 089-922-8112)

(訂正)「平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成23年4月11日に開示いたしました「平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年4月11日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



(訂正後)

平成23年2月期 決算短信

平成23年4月11日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東大
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長 (氏名) 佐伯 雅則 TEL (089) 922-8112
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日 平成23年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	305,360	0.4	3,227	49.6	3,224	40.8	564	△7.3
22年2月期	303,998	△5.3	2,156	63.0	2,289	78.5	609	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
23年2月期	16	00	—	—	1.0		2.0		1.1	
22年2月期	17	27	—	—	1.1		1.4		0.7	

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 48百万円 22年2月期 172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年2月期	154,674		52,379		33.8		1,484 57	
22年2月期	158,693		53,190		33.5		1,507 54	

(参考) 自己資本 23年2月期 52,379百万円 22年2月期 53,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年2月期	10,144		△6,309		△3,463		9,312	
22年2月期	10,496		△5,620		△4,759		8,660	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	86.8	0.9
23年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00	529	93.7	1.0
24年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00		81.4	

3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	153,150	1.1	1,100	5.1	1,100	11.4	△650	—	△18	42
通期	310,300	1.6	3,400	5.3	3,400	5.4	650	15.1	18	42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「4.【連結財務諸表】(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 35,300,560株 22年2月期 35,300,560株

② 期末自己株式数 23年2月期 18,331株 22年2月期 17,439株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	303,602	0.3	2,973	50.8	3,033	52.2	518	104.3
22年2月期	302,529	△3.1	1,971	101.0	1,993	97.8	253	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	14	69	—	—
22年2月期	7	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年2月期	149,243		51,150		34.2	1,449	76	
22年2月期	153,253		51,590		33.6	1,462	18	

（参考）自己資本 23年2月期 51,150百万円 22年2月期 51,590百万円

2. 24年2月期の個別業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	153,000	1.1	960	1.0	980	5.5	△550	—	△15	58
通期	310,000	2.1	3,000	0.9	3,000	△1.1	600	15.7	17	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提や業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては景気底打ちの兆しがみられるものの、雇用不安や所得の低迷が続くなど、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるS C(ショッピングセンター)づくりに努めました。

なお、平成23年1月28日に発表いたしました温浴施設(神辺天然温泉「ぐらんの湯」)での下水道使用量の過少申告の件につきましては、下水道料金未納額、遅延損害金及び過料を当連結会計年度に一括して計上しています。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,053億60百万円(前年同期比0.4%増)となりました。営業利益は32億27百万円(前年同期比49.6%増)、経常利益は32億24百万円(前年同期比40.8%増)、当期純利益は5億64百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりです。

【小売事業部門】

総合小売業におきましては、経営方針「顧客満足の追求と利益重視の徹底」のもと、「コアビジネスの確立」、「商品力の強化」、「現場(店舗)販売力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」に取り組みました。

「商品力の強化」では、ユニー株式会社、イズミヤ株式会社と協業し、低価格で品質も重視した共通のプライベートブランド「Style ONE」の販売など価格競争力のある商品の充実を図りました。一方で、お客様や地域のニーズに的確に応えるために、機能性商品の拡販や地場商品の積極的導入をはじめ地域特性に応じた品揃え・売場づくりに努めました。「現場(店舗)販売力の強化」では、52週MDの取り組みの徹底や、商品事業部に移管した支援チームがより機能発揮するなど、お客様の立場に立った買いやすい売場づくりを行いました。また、「ローコスト経営の徹底」では、販売管理費の削減を徹底するとともに、「人と組織の活性化」では今期より取り組んだチーム活動が成果をあげる等、重点施策の取り組みが一定の成果をあげています。

店舗につきましては、3月にSM(スーパーマーケット)「ヴェスタ白島店」(広島市中区)を新設、「ヴェスタ新南陽店」(山口県周南市)を新設(建替え)するとともに、「フジグラン松山」(愛媛県松山市)の隣接地にスポーツクラブ「フィッタ松山」を新築移転しました。「フジグラン広島」(広島市中区)は、平成23年秋のリニューアルオープンにむけて5月より仮店舗営業に移行しています。ディスカウント業態では、6月に中国地区1号店として「ヴェスタ東雲店」(広島市南区)を「ZY東雲店」へ、10月に「パーティ・フジ三入」(広島市安佐北区)内の「ヴェスタ三入店」を「ZY三入店」へそれぞれ業態転換いたしました。一方で、5月にカジュアルファッションストアの「ピーエフ観音寺店」(香川県観音寺市)を閉店いたしました。

また、新規事業として地域のお客様のニーズに対応するために、株式会社エディオンWEST(現・株式会社エディオン)とFC契約を締結し、既存S C内に第1号店「デオデオ フジグラン三原店」(広島県三原市)を6月にオープンいたしました。

運営委託業者からの個人情報の流出があり、一時休止していたネットスーパー「おまかせくん」については、セキュリティ対策を万全にしたシステム及び運営体制で、2月より再開いたしました。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業におきましては、単独店舗を1店舗新設いたしました。なお、フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社は、当連結会計年度より連結子会社に含めています。

これらの結果、この部門の営業収益は3,040億30百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

【小売周辺事業部門】

食品製造・加工販売業におきましては、株式会社セトスイ・フードサービスに当社のデリカ事業を統合し、3月1日より「株式会社フジデリカ・クオリティ」として事業を開始しました。製造・商品開発・販売を一体運営することにより、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の向上を図りました。

飲食業におきましては、当社のSCテナントとして3店舗、単独店舗を2店舗新設いたしました。また、フジグラン広島の売場縮小に伴い2店舗、経営効率を高めるため3店舗それぞれ閉店いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は215億28百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

【その他事業部門】

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は27億38百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(注) 事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、事業部門間の取引も含んでいます。また、記載金額には消費税等を含めていません。なお、「事業の種類別セグメント情報」では小売事業部門と小売周辺事業部門は1つの事業区分として集計しています。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましても、雇用不安や所得の低迷など引き続き厳しい消費環境が続くと予測しています。さらに東日本大震災の影響も大きく、小売業界においても生活防衛意識がさらに高まることが想定されます。

このような状況のなか、平成23年度の経営方針を「顧客満足の実現」とし、顧客視点の徹底による新しい価値の創造と、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を目指します。

小売及び小売周辺事業部門では、重点施策として「コアビジネスの確立」、「現場(店舗)販売力の強化」、「商品力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活力化」、「成長ビジネスへの挑戦」に取り組みます。当期に一定の成果をあげた重点施策をさらに推進するとともに、人口減少や少子高齢化、多様化するお客様のライフスタイルに対応するため、新設のリテール企画部を中心にネットスーパーをはじめとした社会変化に対応したビジネスに取り組んでまいります。

店舗につきましては、平成23年3月に近隣購買型SCの「パーティ・フジ新居浜駅前」(愛媛県新居浜市)を新設するとともに、既存の「フジ内子店」(愛媛県喜多郡)を閉店し、よりお客様のニーズに対応できるSCとして「パーティ・フジ内子」を新設いたしました。また、昨年の「フィッタ松山」移転後の区画利用も含め、「フジグラン松山」の改装を実施し3月にリニューアルオープンいたしました。さらに、既存店のスクラップアンドビルドとして「パーティ・フジ南宇和」(愛媛県南宇和郡)を7月に新設(建替え)するとともに、昨年より仮店舗営業中の「フジグラン広島」は、平成23年秋の全館リニューアルオープンにむけて準備を進めています。

一方で、温浴施設での下水道使用量の過少申告を踏まえ、再発防止策として①「株式会社フジ行動基準」に基づく企業風土の改革とコンプライアンスの徹底 ②内部統制の強化に向けた組織体制づくり ③企業倫理の向上に向けた各種制度の強化に取り組みます。

業績については、「資産除去債務に関する会計基準」の適用を踏まえ、営業収益3,103億円(前年同期比1.6%増)、営業利益34億円(前年同期比5.3%増)、経常利益34億円(前年同期比5.4%増)、当期純利益6億50百万円(前年同期比15.1%増)を計画いたします。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益16億25百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費47億96百万円、減損損失3億38百万円、固定資産除売却損益4億円等の調整と、利息返還損失引当金の増加額10億79百万円、営業貸付金の減少額18億10百万円等の増加要因があり101億44百万円の収入(前年同期は104億96百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が61億18百万円、長期前払費用に係る支出が9億6百万円あったこと等により63億9百万円の支出(前年同期は56億20百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)28億69百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により34億63百万円の支出(前年同期は47億59百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は93億12百万円となり、期首から6億52百万円増加いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化する為の内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭、期末配当を7円50銭とし、年間では15円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、事業の性格上、各S Cの商圏内の同業他社との競争状況にあります。異業種の参入も含め、当社グループのS C商圏内に新規の他社S Cまたは店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等

当社グループは、自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底しておりますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業における営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債比率は、平成23年2月28日現在で35.7%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

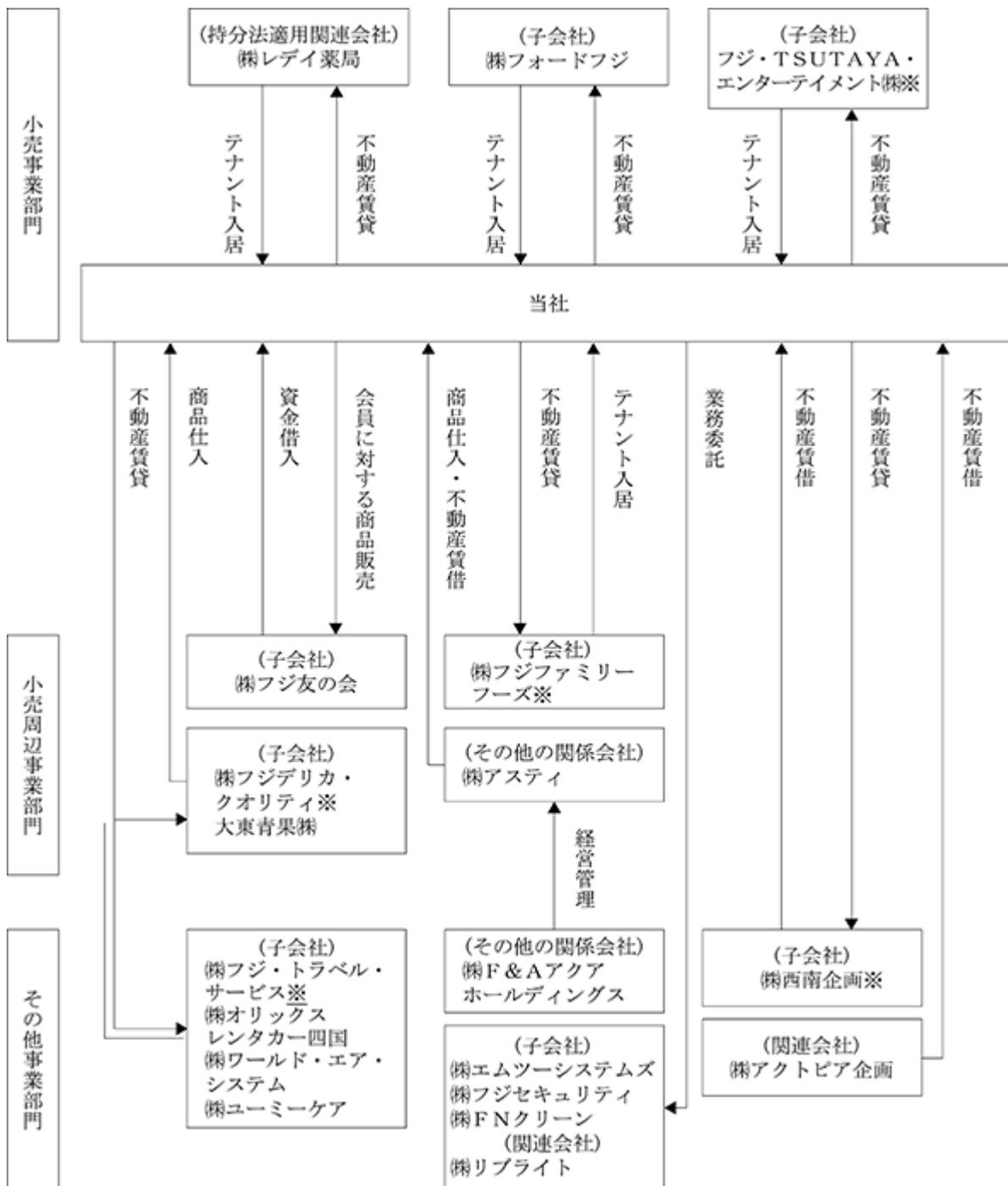
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、情報関連事業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容と事業部門との位置付けは、次のとおりです。

事業部門	事業の内容	会社名
小売事業部門	総合小売業	当社
	自動車販売業	(株)フォードフジ
	医薬品化粧品等小売業	(株)レデイ薬局
	DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)
小売周辺事業部門	食品製造・加工販売業	(株)フジデリカ・クオリティ
	前払式特定取引業	(株)フジ友の会
	青果卸売業	大東青果(株)
	総合卸売業	(株)アスティ
	飲食業	(株)フジファミリーフーズ
その他事業部門	一般旅行業	(株)フジ・トラベル・サービス
	自動車賃貸業	(株)オリックスレンタカー四国
	運送代理店業	(株)ワールド・エア・システム
	保険代理業	(株)リブライト
	情報処理業	(株)エムツーシステムズ
	不動産賃貸業	(株)アクトピア企画、(株)西南企画
	警備保障業	(株)フジセキュリティ
	介護サービス業	(株)ユーミーケア
	清掃業	(株)FNクリーン
	純粋持株会社	(株)F&Aアクアホールディングス

(注) 株式会社セトスイ・フードサービスは平成22年3月1日付で株式会社フジデリカ・クオリティに商号変更しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指してまいりました。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域行事への参加などの社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化してまいりました。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、当社の小売事業を核に店舗展開することで、地域に信頼され支持されるSCづくりを目指してまいりました。

SCづくりでは、広域商圈(7万~10万人)を対象としたコミュニティSCの「フジグラン」を地域の核に、近隣商圈(2万~3万人)の生活者を対象にした近隣購買型SCの「パーティ・フジ」や、小商圈を対象としたSMの「ヴェスタ」、カジュアルファッションストア「ピーエフ」を周辺に配置することで、ドミナントエリアの構築に取り組んでまいります。

また、競争力があるSM事業などコアビジネスの確立に取り組むとともに、SCの強化策として、改装やレイアウト変更など既存店舗の活性化にも力を注いでいきます。

一方で、ローコスト経営の徹底に取り組むとともに、キャッシュ・フローを重視した経営・財務戦略を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,680	※2 9,332
受取手形及び売掛金	※4 1,486	1,481
営業貸付金	6,103	4,292
商品	10,359	11,660
繰延税金資産	655	655
その他	2,250	2,666
貸倒引当金	△557	△524
流動資産合計	28,978	29,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 105,593	※2 107,006
減価償却累計額	△56,670	△58,958
建物及び構築物(純額)	48,923	48,048
機械装置及び運搬具	647	657
減価償却累計額	△523	△536
機械装置及び運搬具(純額)	123	120
工具、器具及び備品	11,042	11,460
減価償却累計額	△9,441	△9,718
工具、器具及び備品(純額)	1,601	1,742
土地	※2 29,288	※2 29,556
リース資産	24	78
減価償却累計額	△1	△39
リース資産(純額)	22	39
建設仮勘定	606	708
有形固定資産合計	80,564	80,216
無形固定資産		
借地権	4,851	4,864
その他	792	830
無形固定資産合計	5,644	5,694
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,955	※1 8,998
長期貸付金	3,561	937
繰延税金資産	170	781
差入保証金	13,524	13,718
建設協力金	※2 10,777	9,786
その他	5,540	4,985
貸倒引当金	△23	△11
投資その他の資産合計	43,505	39,197
固定資産合計	129,714	125,108
資産合計	158,693	154,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 18,027	18,238
短期借入金	1,836	1,857
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,169	※2 10,678
未払金	6,938	5,471
未払法人税等	591	1,183
賞与引当金	1,002	988
商品券回収損引当金	54	89
その他	3,796	4,114
流動負債合計	43,417	42,622
固定負債		
長期借入金	※2 44,943	※2 42,565
長期未払金	425	—
リース債務	24	161
退職給付引当金	1,182	1,249
役員退職慰労引当金	185	225
利息返還損失引当金	563	1,642
長期預り保証金	14,380	13,427
その他	378	401
固定負債合計	62,084	59,673
負債合計	105,502	102,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	20,551	20,206
自己株式	△31	△32
株主資本合計	52,698	52,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491	26
評価・換算差額等合計	491	26
純資産合計	53,190	52,379
負債純資産合計	158,693	154,674

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	287,123	287,201
売上原価	221,635	221,606
売上総利益	65,487	65,594
営業収入		
不動産賃貸収入	5,836	5,880
その他の営業収入	11,039	12,278
営業収入合計	16,875	18,159
営業総利益	82,363	83,753
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,096	3,923
貸倒引当金繰入額	458	434
利息返還損失引当金繰入額	553	614
従業員給料及び手当	22,474	22,470
従業員賞与	1,667	1,918
賞与引当金繰入額	1,002	988
退職給付費用	817	1,046
役員退職慰労引当金繰入額	52	48
借地借家料	13,601	13,069
水道光熱費	7,333	7,236
事業税等	270	265
減価償却費	4,512	4,796
その他	23,365	23,712
販売費及び一般管理費合計	80,206	80,526
営業利益	2,156	3,227
営業外収益		
受取利息	380	320
受取配当金	180	186
持分法による投資利益	172	48
未請求ポイント券受入額	158	37
テナント解約金受入額	104	88
営業補償金	—	133
その他	466	471
営業外収益合計	1,463	1,285
営業外費用		
支払利息	1,210	1,110
商品券回収損引当金繰入額	54	89
その他	66	88
営業外費用合計	1,330	1,288
経常利益	2,289	3,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 7	—
移転補償金	—	644
特別利益合計	7	644
特別損失		
固定資産除売却損	※2 218	※2 400
リース解約損	32	5
減損損失	※3 33	※3 338
利息返還損失引当金繰入額	—	1,016
貸倒引当金繰入額	12	—
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	311	74
ゴルフ会員権評価損	2	—
差入保証金解約損	—	14
店舗解約損失	22	47
過年度下水道使用料修正損	—	※4 346
固定資産臨時償却費	154	—
特別損失合計	799	2,243
税金等調整前当期純利益	1,496	1,625
法人税、住民税及び事業税	537	1,382
法人税等調整額	349	△321
法人税等合計	887	1,061
当期純利益	609	564

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
前期末残高	20,471	20,551
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	609	564
連結範囲の変動	—	△380
当期変動額合計	80	△344
当期末残高	20,551	20,206
自己株式		
前期末残高	△27	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△31	△32
株主資本合計		
前期末残高	52,622	52,698
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	609	564
連結範囲の変動	—	△380
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	76	△346
当期末残高	52,698	52,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	△465
当期変動額合計	431	△465
当期末残高	491	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60	491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	△465
当期変動額合計	431	△465
当期末残高	491	26
純資産合計		
前期末残高	52,683	53,190
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	609	564
連結範囲の変動	—	△380
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	431	△465
当期変動額合計	507	△811
当期末残高	53,190	52,379

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,496	1,625
減価償却費	4,512	4,796
長期前払費用償却額	225	235
減損損失	33	338
固定資産臨時償却費	154	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80	66
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△76	149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	40
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	19	1,079
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	0	34
受取利息及び受取配当金	△560	△506
支払利息	1,210	1,110
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△48
移転補償金	—	△644
固定資産除売却損益 (△は益)	211	400
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	—
投資有価証券評価損	311	74
ゴルフ会員権評価損	2	—
差入保証金解約損	—	14
店舗解約損失	22	47
過年度下水道使用料修正損	—	346
売上債権の増減額 (△は増加)	△52	16
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,168	1,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,859	614
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	640	△330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△870	117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12	△28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△72	414
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△507	△451
その他	—	△18
小計	11,545	11,224
利息及び配当金の受取額	348	322
利息の支払額	△1,168	△1,133
移転補償金の受取額	—	644
店舗解約に伴う違約金の支払額	△22	△47
過年度下水道使用料修正に係る支払額	—	△107
法人税等の支払額	△205	△758
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,496	10,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	<u>△132</u>	△10
投資有価証券の売却による収入	<u>0</u>	—
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△2,590	—
貸付金の回収による収入	392	193
長期前払費用に係る支出	△62	△906
長期前払費用に係る収入	28	—
その他の投資に係る支出	<u>△983</u>	△433
その他の投資に係る収入	<u>1,581</u>	<u>836</u>
有形及び無形固定資産の取得による支出	<u>△4,180</u>	<u>△6,118</u>
有形及び無形固定資産の売却による収入	326	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,620</u>	<u>△6,309</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	<u>1,537</u>	<u>7,955</u>
短期借入金の返済による支出	△1,676	△7,994
長期借入れによる収入	6,100	8,300
長期借入金の返済による支出	△10,185	△11,169
リース債務の返済による支出	△1	<u>△23</u>
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△529	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,759</u>	<u>△3,463</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>116</u>	<u>371</u>
現金及び現金同等物の期首残高	8,543	8,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,660	※1 9,312

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>4</u>社 株式会社セトスイ・フードサービス <u>株式会社フジ・トラベル・サービス</u> 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社<u>10</u>社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レディ薬局</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント 株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>5</u>社 株式会社フジデリカ・クオリティ <u>株式会社フジ・トラベル・サービス</u> 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント 株式会社 当連結会計年度より、重要性が増したフジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社を連結の範囲に含めています。 また、株式会社セトスイ・フードサービスは平成22年3月1日付で株式会社フジデリカ・クオリティに商号変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社<u>9</u>社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レディ薬局</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 株式会社レデイ薬局の決算日は、連結決算日と異なるため、直近の財務諸表を使用しています。 持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 株式会社レデイ薬局は、前連結会計年度において決算日が3月31日でありましたが、平成22年6月29日開催の定時株主総会においてその決算日を2月末日に変更いたしました。これにより当連結会計年度に含まれる月数は、平成22年1月1日から平成23年2月28日までの14ヶ月となっています。 持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。</p> <p>採用している主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	その他	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
建物	3～47年				
その他	3～20年				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしています。 なお、当連結会計年度は計上していません。</p> <p>④ 商品券回収損引当金 提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 商品券回収損引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。 なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 貸金業法の改正に伴う総量規制の導入により、返還実績が増加傾向となっていることに伴い、当連結会計年度において将来の利息返還見込額を見直しました。 これにより、今後の返還見込額と当連結会計年度における従来の見積方法によった金額との差額1,016百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記していますが、「貯蔵品」については資産総額の100分の1以下で金額が僅少であるため流動資産の「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の「貯蔵品」の金額は18百万円です。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,225百万円、11百万円です。</p>	<p>——</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) <u>1,424百万円</u>	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) <u>1,375百万円</u>
※2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類) 定期預金 20百万円 建物 16,545百万円 土地 15,214百万円 <u>計 31,779百万円</u> (被担保債務の種類) 買掛金 9百万円 長期借入金 47,431百万円 (1年以内に返済する長期借入金を含む。) <u>計 47,440百万円</u>	※2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類) 建物 16,312百万円 土地 15,214百万円 <u>計 31,527百万円</u> (被担保債務の種類) 長期借入金 43,965百万円 (1年以内に返済する長期借入金を含む。)
3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 (1) 銀行借入金に対する保証債務 ㈱アクトピア企画 104百万円 (2) 商品購入代金に対する保証債務 ㈱フォードフジ 43百万円 (3) リース契約に対する保証債務 ㈱メディコ・二十一 265百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 (1) 銀行借入金に対する保証債務 ㈱アクトピア企画 86百万円 (2) 商品購入代金に対する保証債務 ㈱フォードフジ 23百万円 (3) リース契約に対する保証債務 ㈱レデイ薬局 241百万円 ㈱メディコ・二十一は平成22年9月1日付で㈱レデイ薬局に吸収合併されています。
※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 0百万円	———

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 3百万円 車両運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 7百万円				1 ———			
※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 建物除売却損 72百万円 工具、器具及び備品他除売却損 26百万円 建物他撤去費用 119百万円 計 218百万円				※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 土地売却損 42百万円 建物除売却損 196百万円 工具、器具及び備品他除売却損 28百万円 建物他撤去費用 132百万円 計 400百万円			
※3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物21百万円、リース資産0百万円、その他11百万円)として特別損失に計上しています。				※3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地12百万円、建物81百万円、リース資産199百万円、その他44百万円)として特別損失に計上しています。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失
店舗	㈱フジファミリーフーズ (広島市中区)	建物 他	19	店舗	㈱フジ フジグラン尾道 (広島県尾道市)	建物 他	170
	㈱フジ・トラベル・サービス (愛媛県松山市)	建物 他	14		㈱フジファミリーフーズ じゃんじゃか東広島 (広島県東広島市)	その他	0
合計	—	—	33		㈱フジ・トラベル・サービス トムズ松山営業所他 (愛媛県松山市)	建物 他	154
				遊休 資産	㈱フジ (愛媛県西条市)	土地	12
				合計	—	—	338
なお、㈱フジファミリーフーズについては将来閉鎖が予定されており、備忘価額を資産回収可能価額としています。				なお、遊休資産については土地の評価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを4.54%で割引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。			
※4 過年度下水道使用料修正損 提出会社の運営する温浴施設(神辺天然温泉「ぐらんの湯」(広島県福山市))での下水道使用量の過少申告により、平成18年2月期から平成22年2月期までの下水道使用料として94百万円、遅延損害金として13百万円及び過料238百万円を特別損失に計上しています。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560	—	—	35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,978	2,461	—	17,439

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成22年2月28日	平成22年5月21日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560	—	—	35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,439	892	—	18,331

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成22年2月28日	平成22年5月21日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成22年8月31日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年5月26日開催の定時株主総会において次のとおり付議します。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>8,680百万円</u> 預入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△20百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,660百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>9,332百万円</u> 預入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△20百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,312百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	<u>302,478</u>	<u>1,520</u>	<u>303,998</u>	—	<u>303,998</u>
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	<u>431</u>	<u>1,032</u>	<u>1,464</u>	(1,464)	—
計	302,909	<u>2,553</u>	<u>305,463</u>	(1,464)	<u>303,998</u>
営業費用	300,452	<u>2,581</u>	<u>303,034</u>	(1,192)	<u>301,841</u>
営業利益又は営業損失(△)	2,457	<u>△28</u>	<u>2,429</u>	(272)	<u>2,156</u>
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	147,100	<u>6,856</u>	<u>153,956</u>	<u>4,736</u>	<u>158,693</u>
減価償却費	4,492	248	4,740	(2)	4,737
減損損失	19	<u>14</u>	<u>33</u>	—	<u>33</u>
資本的支出	5,685	<u>247</u>	<u>5,933</u>	1	<u>5,935</u>

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業、一般旅行業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(276百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(9,856百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含めています。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	303,664	1,695	305,360	—	305,360
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	427	1,042	1,470	(1,470)	—
計	304,092	2,738	306,831	(1,470)	305,360
営業費用	300,856	2,484	303,340	(1,208)	302,132
営業利益	3,235	254	3,490	(262)	3,227
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	144,058	6,619	150,678	3,996	154,674
減価償却費	4,771	263	5,034	(2)	5,031
減損損失	183	154	338	—	338
資本的支出	5,276	449	5,726	1	5,727

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業、一般旅行業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(287百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(8,926百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含めています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 車両運搬具 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しています。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,927</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> <td style="text-align: right;">21,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,415</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> <td style="text-align: right;">11,592</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> <td style="text-align: right;">10,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より利息法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,409百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,955百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,365百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ・リース資産減損勘定期末残高 10百万円 <p>未経過リース料期末残高相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より利息法により算定していません。</p>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,927	90	4,779	21,797	減価償却累計額相当額	8,415	46	3,130	11,592	減損損失累計額相当額	—	—	23	23	期末残高相当額	8,511	44	1,625	10,181	1年以内	1,409百万円		1年超	11,955百万円		合計	13,365百万円		<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 車両運搬具 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,905</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td style="text-align: right;">20,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,022</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> <td style="text-align: right;">11,331</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,793</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">953</td> <td style="text-align: right;">8,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,229百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,686百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,916百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ・リース資産減損勘定期末残高 72百万円 		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,905	71	3,235	20,211	減価償却累計額相当額	9,022	43	2,265	11,331	減損損失累計額相当額	88	—	16	105	期末残高相当額	7,793	28	953	8,775	1年以内	1,229百万円		1年超	10,686百万円		合計	11,916百万円	
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	16,927	90	4,779	21,797																																																																	
減価償却累計額相当額	8,415	46	3,130	11,592																																																																	
減損損失累計額相当額	—	—	23	23																																																																	
期末残高相当額	8,511	44	1,625	10,181																																																																	
1年以内	1,409百万円																																																																				
1年超	11,955百万円																																																																				
合計	13,365百万円																																																																				
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	16,905	71	3,235	20,211																																																																	
減価償却累計額相当額	9,022	43	2,265	11,331																																																																	
減損損失累計額相当額	88	—	16	105																																																																	
期末残高相当額	7,793	28	953	8,775																																																																	
1年以内	1,229百万円																																																																				
1年超	10,686百万円																																																																				
合計	11,916百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,924百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,634百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,811百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	1,768百万円	支払利息相当額	1,085百万円	減損損失	0百万円	1年以内	2,710百万円	1年超	13,924百万円	合計	16,634百万円	1年以内	43百万円	1年超	575百万円	合計	619百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,498百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,399百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	1,338百万円	支払利息相当額	983百万円	減損損失	88百万円	1年以内	2,343百万円	1年超	12,155百万円	合計	14,498百万円	1年以内	114百万円	1年超	1,392百万円	合計	1,507百万円
支払リース料	2,811百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																																												
減価償却費相当額	1,768百万円																																												
支払利息相当額	1,085百万円																																												
減損損失	0百万円																																												
1年以内	2,710百万円																																												
1年超	13,924百万円																																												
合計	16,634百万円																																												
1年以内	43百万円																																												
1年超	575百万円																																												
合計	619百万円																																												
支払リース料	2,399百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																												
減価償却費相当額	1,338百万円																																												
支払利息相当額	983百万円																																												
減損損失	88百万円																																												
1年以内	2,343百万円																																												
1年超	12,155百万円																																												
合計	14,498百万円																																												
1年以内	114百万円																																												
1年超	1,392百万円																																												
合計	1,507百万円																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	フジ・T S U T A Y A ・エンタ ーテイメント(株)	愛媛県 松山市	100	D V D ・ C D ・ 書籍の小売及び レンタル業	(所有) 直接86.0	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 商品在庫の売却 固定資産の売却	2,430 17 1,794 298	長期貸付金	2,430

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等を含めていません。

2 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、商品在庫等の売却価額については当社の算定した金額に基づき交渉の上決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 <u>406百万円</u>	賞与引当金 <u>401百万円</u>
未払事業税等 <u>101百万円</u>	未払事業税等 145百万円
未払不動産取得税 39百万円	未払不動産取得税 46百万円
商品券回収損引当金 22百万円	商品券回収損引当金 36百万円
役員退職慰労引当金 76百万円	役員退職慰労引当金 <u>91百万円</u>
利息返還損失引当金 227百万円	退職給付引当金 <u>123百万円</u>
確定拠出年金制度移換金 172百万円	利息返還損失引当金 664百万円
減損損失累計額 <u>718百万円</u>	減損損失累計額 <u>770百万円</u>
その他有価証券評価差額金 <u>4百万円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>19百万円</u>
その他 <u>719百万円</u>	その他 <u>804百万円</u>
繰延税金資産小計 <u>2,487百万円</u>	繰延税金資産小計 <u>3,103百万円</u>
評価性引当額 <u>△983百万円</u>	評価性引当額 <u>△1,307百万円</u>
繰延税金資産合計 1,504百万円	繰延税金資産合計 1,795百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却積立金 △91百万円	特別償却積立金 △77百万円
固定資産圧縮積立金 △244百万円	固定資産圧縮積立金 △229百万円
その他有価証券評価差額金 △342百万円	その他有価証券評価差額金 △52百万円
繰延税金負債合計 <u>△678百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>△358百万円</u>
繰延税金資産の純額 <u>825百万円</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,437百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.6%</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.6%</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.9%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.9%</u>
住民税均等割額等 <u>14.8%</u>	住民税均等割額等 <u>12.8%</u>
評価性引当額増減影響 <u>17.6%</u>	損金算入延滞税等 <u>6.7%</u>
持分法投資損益影響額 <u>△5.8%</u>	評価性引当額増減影響 <u>17.4%</u>
その他 <u>9.8%</u>	持分法投資損益影響額 <u>△1.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>74.5%</u>	その他 <u>0.4%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>74.1%</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金(10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利での資金調達を行なっています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行なっています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,332	9,332	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	1,481 △123		
	1,358	1,358	—
(3) 営業貸付金 貸倒引当金 (※)	4,292 △328		
	3,964	3,914	△49
(4) 投資有価証券			
① 関連会社株式	981	1,091	109
② その他有価証券	7,183	7,183	—
(5) 長期貸付金	937	912	△25
(6) 差入保証金	13,718	11,835	△1,882
(7) 建設協力金	9,786	10,479	692
資産計	47,264	46,108	△1,156
(1) 支払手形及び買掛金	18,238	18,238	—
(2) 短期借入金	1,857	1,857	—
(3) 未払金	5,471	5,471	—
(4) 未払法人税等	1,183	1,183	—
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	53,243	53,782	538
(6) 長期預り保証金	13,427	13,272	△155
負債計	93,422	93,806	383

(※)売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によっています。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金、(7) 建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

- (6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	833

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,003	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,481	—	—	—
営業貸付金	2,093	2,186	12	—
長期貸付金	146	500	166	124
建設協力金	1,309	3,637	3,316	2,714
合計	11,034	6,324	3,496	2,839

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	10,678	10,323	9,202	6,632	5,552	10,853

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,077	6,287	1,209
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,077	6,287	1,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	<u>2,077</u>	<u>1,703</u>	<u>△374</u>
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	<u>2,077</u>	<u>1,703</u>	<u>△374</u>
合計	<u>7,155</u>	<u>7,990</u>	<u>835</u>	

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において311百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	11
合計	0	—	11

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	540

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	<u>853</u>	1,327	474
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	<u>853</u>	1,327	474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	<u>6,247</u>	<u>5,856</u>	<u>△391</u>
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	<u>6,247</u>	<u>5,856</u>	<u>△391</u>
合計		<u>7,100</u>	<u>7,183</u>	<u>82</u>

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において74百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。 また、外貨建社債の元本償還、利払及び保証料の支払に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。 なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っていません。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 連結会社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しています。なお、連結会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと考えています。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社において、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとりまなう通貨スワップ取引や先物為替予約取引等の契約の締結は、同時に取締役会で決定されます。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△10,200百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,008百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△580百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,182百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△462百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△148百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.68%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△10,200百万円	② 年金資産	9,008百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,191百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,782百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△580百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	10百万円	⑦ 前払年金費用	1,192百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,182百万円	① 勤務費用	465百万円	② 利息費用	247百万円	③ 期待運用収益	△462百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	383百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△148百万円	⑥ その他	331百万円	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	817百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	5.68%	④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△10,414百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,418百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△995百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△431百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△206百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△1,249百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△204百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△148百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,046百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△10,414百万円	② 年金資産	9,418百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△995百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,220百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△431百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△206百万円	⑦ 前払年金費用	1,043百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,249百万円	① 勤務費用	465百万円	② 利息費用	251百万円	③ 期待運用収益	△204百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	348百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△148百万円	⑥ その他	333百万円	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,046百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	2.30%	④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)
① 退職給付債務	△10,200百万円																																																																																
② 年金資産	9,008百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,191百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,782百万円																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△580百万円																																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	10百万円																																																																																
⑦ 前払年金費用	1,192百万円																																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,182百万円																																																																																
① 勤務費用	465百万円																																																																																
② 利息費用	247百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△462百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	383百万円																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△148百万円																																																																																
⑥ その他	331百万円																																																																																
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	817百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.50%																																																																																
③ 期待運用収益率	5.68%																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)																																																																																
① 退職給付債務	△10,414百万円																																																																																
② 年金資産	9,418百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△995百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,220百万円																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△431百万円																																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△206百万円																																																																																
⑦ 前払年金費用	1,043百万円																																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,249百万円																																																																																
① 勤務費用	465百万円																																																																																
② 利息費用	251百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△204百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	348百万円																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△148百万円																																																																																
⑥ その他	333百万円																																																																																
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,046百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.50%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.30%																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度 増減額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	
賃貸等不動産	1,112	250	1,362	1,355
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,310	△1,282	32,027	26,480

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち主な増加額は不動産取得(1,137百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,228百万円)及び減損損失(12百万円)です。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりです。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他損益 (百万円)
賃貸等不動産	169	49	119	△16
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	<u>39,250</u>	<u>34,228</u>	<u>5,022</u>	—

- (注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>1,507.54円</u>	1株当たり純資産額 <u>1,484.57円</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>17.27円</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>16.00円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>53,190百万円</u>	<u>52,379百万円</u>
普通株式に係る純資産額	<u>53,190百万円</u>	<u>52,379百万円</u>
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	17千株	18千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,283千株	35,282千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	<u>609百万円</u>	<u>564百万円</u>
普通株式に係る当期純利益金額	<u>609百万円</u>	<u>564百万円</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	35,283千株	35,282千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,079	8,511
受取手形	5	4
売掛金	1,167	1,264
営業貸付金	6,103	4,292
商品	10,229	9,615
前払費用	137	103
繰延税金資産	584	649
未収収益	254	152
未収入金	1,080	1,607
その他	502	312
貸倒引当金	△458	△426
流動資産合計	27,685	26,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,961	86,755
減価償却累計額	△44,805	△46,429
建物(純額)	41,155	40,326
構築物	7,875	7,935
減価償却累計額	△5,810	△6,069
構築物(純額)	2,065	1,866
機械及び装置	90	118
減価償却累計額	△80	△91
機械及び装置(純額)	10	27
車両運搬具	228	222
減価償却累計額	△205	△207
車両運搬具(純額)	22	15
工具、器具及び備品	9,890	10,107
減価償却累計額	△8,434	△8,632
工具、器具及び備品(純額)	1,456	1,475
土地	27,544	27,885
リース資産	19	37
減価償却累計額	△1	△8
リース資産(純額)	18	29
建設仮勘定	430	688
有形固定資産合計	72,702	72,313
無形固定資産		
借地権	4,705	4,718
ソフトウェア	667	717
その他	76	75
無形固定資産合計	5,450	5,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,552	3,462
関係会社株式	6,028	5,253
出資金	0	0
長期貸付金	1,056	877
関係会社長期貸付金	2,505	2,220
長期前払費用	3,746	4,132
差入保証金	13,735	13,905
建設協力金	14,566	13,645
店舗賃借仮勘定	978	136
前払年金費用	1,093	928
繰延税金資産	132	745
その他	42	30
貸倒引当金	△23	△11
投資その他の資産合計	47,413	45,329
固定資産合計	125,567	123,155
資産合計	153,253	149,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	542	531
買掛金	16,425	16,839
短期借入金	383	272
1年内返済予定の長期借入金	10,857	10,399
未払金	6,414	4,776
未払費用	865	775
未払法人税等	563	1,141
前受金	1,070	1,662
預り金	409	341
前受収益	0	0
賞与引当金	882	809
商品券回収損引当金	54	89
設備関係支払手形	646	458
流動負債合計	39,117	38,097
固定負債		
長期借入金	44,274	41,675
長期末払金	401	—
リース債務	20	33
長期前受収益	359	322
退職給付引当金	1,081	1,124
役員退職慰労引当金	157	192
利息返還損失引当金	563	1,642
関係会社投資等損失引当金	1,421	1,610
長期預り保証金	14,257	13,320
長期リース資産減損勘定	9	72
固定負債合計	62,545	59,995
負債合計	101,662	98,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	135	113
固定資産圧縮積立金	360	337
別途積立金	18,700	18,700
繰越利益剰余金	<u>△889</u>	<u>△856</u>
利益剰余金合計	18,938	18,927
自己株式	<u>△31</u>	<u>△32</u>
株主資本合計	51,085	51,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	77
評価・換算差額等合計	504	77
純資産合計	51,590	51,150
負債純資産合計	153,253	149,243

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	285,823	287,456
売上原価		
商品期首たな卸高	14,027	10,229
当期商品仕入高	224,291	231,118
合計	238,319	241,347
商品期末たな卸高	10,229	9,615
売上原価合計	228,089	231,731
売上総利益	57,733	55,724
営業収入		
不動産賃貸収入	6,722	6,765
その他の営業収入	9,983	9,380
営業収入合計	16,706	16,146
営業総利益	74,439	71,870
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,719	3,428
貸倒引当金繰入額	458	426
利息返還損失引当金繰入額	553	614
従業員給料及び手当	18,156	16,115
従業員賞与	1,451	1,541
賞与引当金繰入額	882	809
退職給付費用	732	909
役員退職慰労引当金繰入額	38	35
借地借家料	14,383	13,778
支払手数料	5,635	5,410
水道光熱費	7,047	6,994
事業税等	252	246
減価償却費	4,020	4,160
その他	15,135	14,425
販売費及び一般管理費合計	72,468	68,897
営業利益	1,971	2,973
営業外収益		
受取利息	464	442
受取配当金	189	202
未請求ポイント券受入額	158	37
テナント解約金受入額	104	88
営業補償金	—	133
雑収入	371	381
営業外収益合計	1,288	1,285
営業外費用		
支払利息	1,163	1,058
商品券回収損引当金繰入額	54	89
雑損失	49	77
営業外費用合計	1,266	1,224
経常利益	1,993	3,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3	—
移転補償金	—	644
特別利益合計	3	644
特別損失		
固定資産除売却損	102	331
リース解約損	17	3
減損損失	—	183
貸倒引当金繰入額	12	—
利息返還損失引当金繰入額	—	1,016
投資有価証券評価損	311	74
ゴルフ会員権評価損	2	—
建設協力金解約及び変更損	1	—
差入保証金解約損	—	14
店舗解約損失	37	53
過年度下水道使用料修正損	—	346
固定資産臨時償却費	154	—
関係会社株式評価損	209	—
関係会社投資等損失引当金繰入額	97	189
特別損失合計	945	2,213
税引前当期純利益	1,050	1,465
法人税、住民税及び事業税	512	1,335
法人税等調整額	284	△388
法人税等合計	797	947
当期純利益	253	518

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
資本剰余金合計		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	633	633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	143	135
当期変動額		
特別償却積立金の積立	27	12
特別償却積立金の取崩	△35	△34
当期変動額合計	△8	△21
当期末残高	135	113
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	387	360
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	△22
当期変動額合計	△26	△22
当期末残高	360	337
別途積立金		
前期末残高	19,700	18,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	18,700	18,700

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>△1,649</u>	<u>△889</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>253</u>	<u>518</u>
特別償却積立金の積立	△27	△12
特別償却積立金の取崩	35	34
固定資産圧縮積立金の取崩	26	22
別途積立金の取崩	1,000	—
当期変動額合計	<u>759</u>	<u>33</u>
当期末残高	<u>△889</u>	<u>△856</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>19,214</u>	<u>18,938</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>253</u>	<u>518</u>
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	<u>△275</u>	<u>△10</u>
当期末残高	<u>18,938</u>	<u>18,927</u>
自己株式		
前期末残高	△27	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	<u>△4</u>	<u>△1</u>
当期末残高	<u>△31</u>	<u>△32</u>
株主資本合計		
前期末残高	<u>51,365</u>	<u>51,085</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>253</u>	<u>518</u>
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	<u>△279</u>	<u>△12</u>
当期末残高	<u>51,085</u>	<u>51,073</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	△427
当期変動額合計	413	△427
当期末残高	504	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	△427
当期変動額合計	413	△427
当期末残高	504	77
純資産合計		
前期末残高	<u>51,457</u>	<u>51,590</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>253</u>	<u>518</u>
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	△427
当期変動額合計	<u>133</u>	<u>△439</u>
当期末残高	<u>51,590</u>	<u>51,150</u>

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

別紙にて開示します。



(訂正前)

平成23年2月期 決算短信

平成23年4月11日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東 大
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長 (氏名) 佐伯 雅則 TEL (089)922-8112
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日 平成23年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	303,862	0.3	3,269	30.7	3,247	25.9	749	△18.3
22年2月期	302,686	△5.7	2,501	89.0	2,579	101.1	917	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
23年2月期	21	23	—	—	1.3		2.0		1.1	
22年2月期	25	99	—	—	1.6		1.6		0.8	

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 48百万円 22年2月期 172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年2月期	153,963		54,289		35.2		1,538 72	
22年2月期	157,964		54,912		34.7		1,556 32	

(参考) 自己資本 23年2月期 54,289百万円 22年2月期 54,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年2月期	10,328		△6,371		△3,537		9,168	
22年2月期	10,780		△5,815		△4,855		8,467	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)		
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末					期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭					
22年2月期	—	7 50	—	7 50	—	7 50	15 00	529	57.6	0.9	
23年2月期	—	7 50	—	7 50	—	7 50	15 00	529	70.6	0.9	
24年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	—	7 50	15 00		81.4		

3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	153,150	1.1	1,100	5.1	1,100	11.4	△650	—	△18	42
通期	310,300	2.1	3,400	3.9	3,400	4.6	650	△13.2	18	42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「4.【連結財務諸表】(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 35,300,560株 22年2月期 35,300,560株

② 期末自己株式数 23年2月期 18,331株 22年2月期 17,439株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	303,602	0.3	2,973	50.8	3,033	52.2	707	26.1
22年2月期	302,529	△3.1	1,971	101.0	1,993	97.8	560	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	20	05	—	—
22年2月期	15	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年2月期	149,543		53,061		35.4	1,503	91	
22年2月期	153,553		53,311		34.7	1,510	97	

（参考）自己資本 23年2月期 53,061百万円 22年2月期 53,311百万円

2. 24年2月期の個別業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	153,000	1.1	960	1.0	980	5.5	△550	—	△15	58
通期	310,000	2.1	3,000	0.9	3,000	△1.1	600	△15.2	17	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提や業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては景気底打ちの兆しがみられるものの、雇用不安や所得の低迷が続くなど、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域社会に貢献できる魅力あるSC(ショッピングセンター)づくりに努めました。

なお、平成23年1月28日に発表いたしました温浴施設(神辺天然温泉「ぐらんの湯」)での下水道使用量の過少申告の件につきましては、下水道料金未納額、遅延損害金及び過料を当連結会計年度に一括して計上しています。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,038億62百万円(前年同期比0.3%増)となりました。営業利益は32億69百万円(前年同期比30.7%増)、経常利益は32億47百万円(前年同期比25.9%増)、当期純利益は7億49百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりです。

【小売事業部門】

総合小売業におきましては、経営方針「顧客満足の追求と利益重視の徹底」のもと、「コアビジネスの確立」、「商品力の強化」、「現場(店舗)販売力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活性化」に取り組みました。

「商品力の強化」では、ユニー株式会社、イズミヤ株式会社と協業し、低価格で品質も重視した共通のプライベートブランド「Style ONE」の販売など価格競争力のある商品の充実を図りました。一方で、お客様や地域のニーズに的確に応えるために、機能性商品の拡販や地場商品の積極的導入をはじめ地域特性に応じた品揃え・売場づくりに努めました。「現場(店舗)販売力の強化」では、52週MDの取り組みの徹底や、商品事業部に移管した支援チームがより機能発揮するなど、お客様の立場に立った買いやすい売場づくりを行いました。また、「ローコスト経営の徹底」では、販売管理費の削減を徹底するとともに、「人と組織の活性化」では今期より取り組んだチーム活動が成果をあげる等、重点施策の取り組みが一定の成果をあげています。

店舗につきましては、3月にSM(スーパーマーケット)「ヴェスタ白島店」(広島市中区)を新設、「ヴェスタ新南陽店」(山口県周南市)を新設(建替え)するとともに、「フジグラン松山」(愛媛県松山市)の隣接地にスポーツクラブ「フィッタ松山」を新築移転しました。「フジグラン広島」(広島市中区)は、平成23年秋のリニューアルオープンにむけて5月より仮店舗営業に移行しています。ディスカウント業態では、6月に中国地区1号店として「ヴェスタ東雲店」(広島市南区)を「ZY東雲店」へ、10月に「パーティ・フジ三入」(広島市安佐北区)内の「ヴェスタ三入店」を「ZY三入店」へそれぞれ業態転換いたしました。一方で、5月にカジュアルファッションストアの「ピーエフ観音寺店」(香川県観音寺市)を閉店いたしました。

また、新規事業として地域のお客様のニーズに対応するために、株式会社エディオンWEST(現・株式会社エディオン)とFC契約を締結し、既存SC内に第1号店「デオデオ フジグラン三原店」(広島県三原市)を6月にオープンいたしました。

運営委託業者からの個人情報の流出があり、一時休止していたネットスーパー「おまかせくん」については、セキュリティ対策を万全にしたシステム及び運営体制で、2月より再開いたしました。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業におきましては、単独店舗を1店舗新設いたしました。なお、フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社は、当連結会計年度より連結子会社に含めています。

これらの結果、この部門の営業収益は3,040億30百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

【小売周辺事業部門】

食品製造・加工販売業におきましては、株式会社セトスイ・フードサービスに当社のデリカ事業を統合し、3月1日より「株式会社フジデリカ・クオリティ」として事業を開始しました。製造・商品開発・販売を一体運営することにより、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の向上を図りました。

飲食業におきましては、当社のSCテナントとして3店舗、単独店舗を2店舗新設いたしました。また、フジグラン広島の売場縮小に伴い2店舗、経営効率を高めるため3店舗それぞれ閉店いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は215億28百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

【その他事業部門】

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の減額など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は10億88百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(注) 事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、事業部門間の取引も含んでいます。また、記載金額には消費税等を含めていません。なお、「事業の種類別セグメント情報」では小売事業部門と小売周辺事業部門は1つの事業区分として集計しています。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましても、雇用不安や所得の低迷など引き続き厳しい消費環境が続くと予測しています。さらに東日本大震災の影響も大きく、小売業界においても生活防衛意識がさらに高まることが想定されます。

このような状況のなか、平成23年度の経営方針を「顧客満足の実現」とし、顧客視点の徹底による新しい価値の創造と、安定的に利益を確保できる企業体質への変革を目指します。

小売及び小売周辺事業部門では、重点施策として「コアビジネスの確立」、「現場(店舗)販売力の強化」、「商品力の強化」、「ローコスト経営の徹底」、「人と組織の活力化」、「成長ビジネスへの挑戦」に取り組みます。当期に一定の成果をあげた重点施策をさらに推進するとともに、人口減少や少子高齢化、多様化するお客様のライフスタイルに対応するため、新設のリテール企画部を中心にネットスーパーをはじめとした社会変化に対応したビジネスに取り組んでまいります。

店舗につきましては、平成23年3月に近隣購買型SCの「パーティ・フジ新居浜駅前」(愛媛県新居浜市)を新設するとともに、既存の「フジ内子店」(愛媛県喜多郡)を閉店し、よりお客様のニーズに対応できるSCとして「パーティ・フジ内子」を新設いたしました。また、昨年の「フィッタ松山」移転後の区画利用も含め、「フジグラン松山」の改装を実施し3月にリニューアルオープンいたしました。さらに、既存店のスクラップアンドビルドとして「パーティ・フジ南宇和」(愛媛県南宇和郡)を7月に新設(建替え)するとともに、昨年より仮店舗営業中の「フジグラン広島」は、平成23年秋の全館リニューアルオープンにむけて準備を進めています。

一方で、温浴施設での下水道使用量の過少申告を踏まえ、再発防止策として①「株式会社フジ行動基準」に基づく企業風土の改革とコンプライアンスの徹底 ②内部統制の強化に向けた組織体制づくり ③企業倫理の向上に向けた各種制度の強化に取り組めます。

業績については、「資産除去債務に関する会計基準」の適用を踏まえ、営業収益3,103億円(前年同期比2.1%増)、営業利益34億円(前年同期比3.9%増)、経常利益34億円(前年同期比4.6%増)、当期純利益6億50百万円(前年同期比13.2%減)を計画いたします。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益18億3百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費47億96百万円、減損損失1億83百万円、固定資産除売却損益4億円等の調整と、利息返還損失引当金の増加額10億79百万円、営業貸付金の減少額18億10百万円等の増加要因があり103億28百万円の収入(前年同期は107億80百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が60億97百万円、長期前払費用に係る支出が9億6百万円あったこと等により63億71百万円の支出(前年同期は58億15百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)28億69百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により35億37百万円の支出(前年同期は48億55百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は91億68百万円となり、期首から7億1百万円増加いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化する為の内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

なお、当期は中間配当を1株当たり7円50銭、期末配当を7円50銭とし、年間では15円を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましても、年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、事業の性格上、各S Cの商圏内の同業他社との競争状況にあります。異業種の参入も含め、当社グループのS C商圏内に新規の他社S Cまたは店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等

当社グループは、自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底しておりますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業における営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債比率は、平成23年2月28日現在で35.0%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

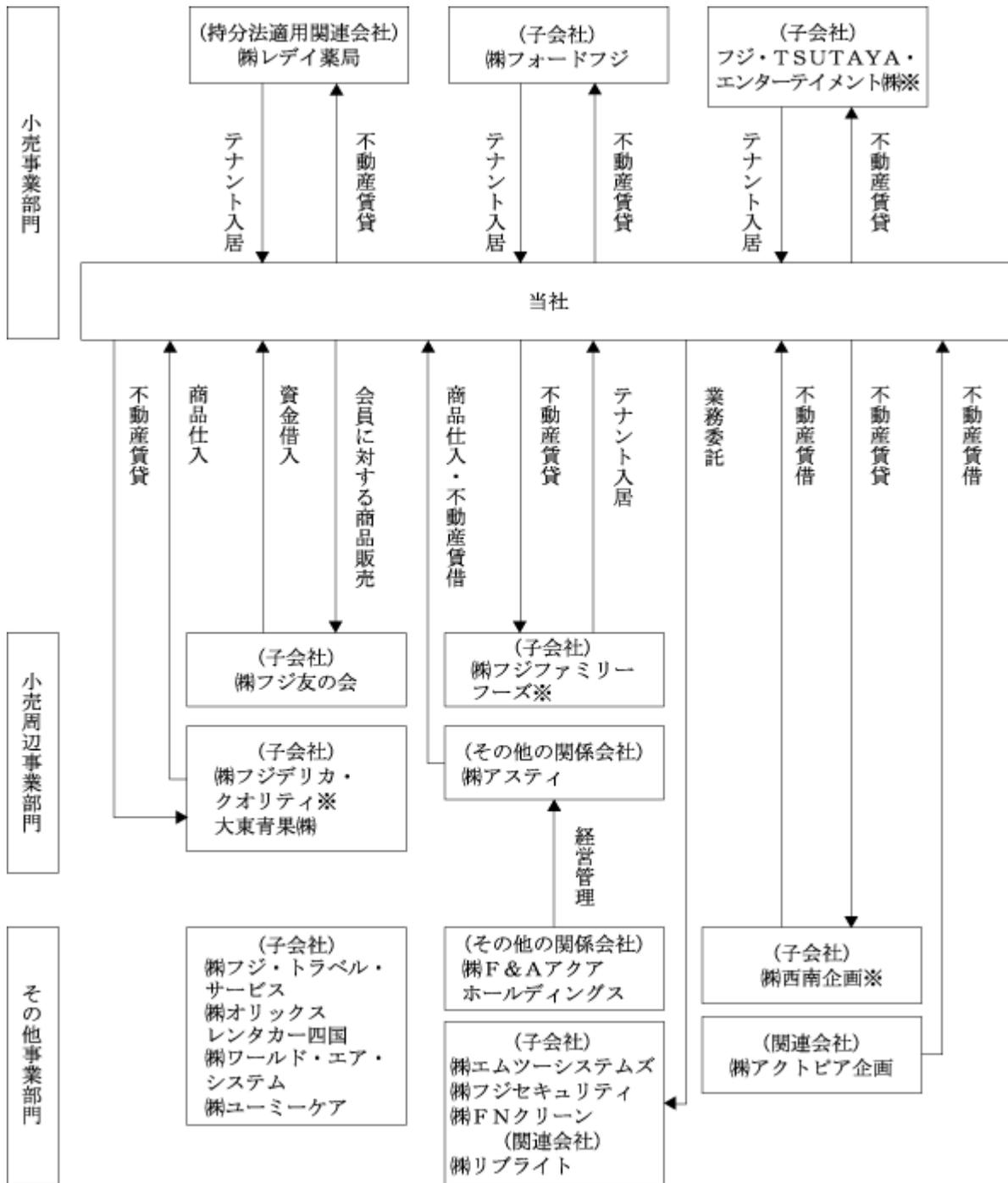
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、情報関連事業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容と事業部門との位置付けは、次のとおりです。

事業部門	事業の内容	会社名
小売事業部門	総合小売業	当社
	自動車販売業	(株)フォードフジ
	医薬品化粧品等小売業	(株)レデイ薬局
	DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)
小売周辺事業部門	食品製造・加工販売業	(株)フジデリカ・クオリティ
	前払式特定取引業	(株)フジ友の会
	青果卸売業	大東青果(株)
	総合卸売業	(株)アスティ
	飲食業	(株)フジファミリーフーズ
その他事業部門	一般旅行業	(株)フジ・トラベル・サービス
	自動車賃貸業	(株)オリックスレンタカー四国
	運送代理店業	(株)ワールド・エア・システム
	保険代理業	(株)リブライト
	情報処理業	(株)エムツーシステムズ
	不動産賃貸業	(株)アクトピア企画、(株)西南企画
	警備保障業	(株)フジセキュリティ
	介護サービス業	(株)ユーミーケア
	清掃業	(株)FNクリーン
	純粋持株会社	(株)F&Aアクアホールディングス

(注) 株式会社セトスイ・フードサービスは平成22年3月1日付で株式会社フジデリカ・クオリティに商号変更しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切にする企業」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した、地域にとって価値ある企業となることを目指してまいりました。この経営理念は、「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域行事への参加などの社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化してまいりました。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称を「フジカンパニーズ」とし、中四国屈指の「豊かさ創造グループ」(競争力のあるフジカンパニーズづくり)を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源(人、設備、資金、情報等)を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、当社の小売事業を核に店舗展開することで、地域に信頼され支持されるSCづくりを目指してまいりました。

SCづくりでは、広域商圈(7万~10万人)を対象としたコミュニティSCの「フジグラン」を地域の核に、近隣商圈(2万~3万人)の生活者を対象にした近隣購買型SCの「パーティ・フジ」や、小商圈を対象としたSMの「ヴェスタ」、カジュアルファッションストア「ピーエフ」を周辺に配置することで、ドミナントエリアの構築に取り組んでまいります。

また、競争力があるSM事業などコアビジネスの確立に取り組むとともに、SCの強化策として、改装やレイアウト変更など既存店舗の活性化にも力を注いでいきます。

一方で、ローコスト経営の徹底に取り組むとともに、キャッシュ・フローを重視した経営・財務戦略を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,487	※2 9,188
受取手形及び売掛金	※4 1,215	1,262
営業貸付金	6,103	4,292
商品	10,359	11,660
繰延税金資産	655	655
その他	1,803	2,129
貸倒引当金	△458	△426
流動資産合計	28,166	28,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 105,551	※2 106,970
減価償却累計額	△56,628	△58,922
建物及び構築物(純額)	48,923	48,048
機械装置及び運搬具	639	649
減価償却累計額	△515	△528
機械装置及び運搬具(純額)	123	120
工具、器具及び備品	10,972	11,412
減価償却累計額	△9,371	△9,669
工具、器具及び備品(純額)	1,601	1,742
土地	※2 29,288	※2 29,556
リース資産	24	49
減価償却累計額	△1	△10
リース資産(純額)	22	39
建設仮勘定	606	707
有形固定資産合計	80,564	80,215
無形固定資産		
借地権	4,851	4,864
その他	784	822
無形固定資産合計	5,636	5,686
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,206	※1 9,254
長期貸付金	3,561	937
繰延税金資産	170	781
差入保証金	13,368	13,565
建設協力金	※2 10,775	9,785
その他	5,537	4,983
貸倒引当金	△23	△11
投資その他の資産合計	43,596	39,297
固定資産合計	129,797	125,200
資産合計	157,964	153,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,482	17,704
短期借入金	744	674
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,169	※2 10,678
未払金	6,878	5,429
未払法人税等	580	1,173
賞与引当金	969	958
商品券回収損引当金	54	89
その他	3,090	3,417
流動負債合計	40,969	40,125
固定負債		
長期借入金	※2 44,943	※2 42,565
長期未払金	425	—
リース債務	24	44
退職給付引当金	1,180	1,247
役員退職慰労引当金	185	220
利息返還損失引当金	563	1,642
長期預り保証金	14,379	13,426
その他	378	401
固定負債合計	62,082	59,548
負債合計	103,052	99,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	22,270	22,109
自己株式	△31	△32
株主資本合計	54,417	54,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	33
評価・換算差額等合計	494	33
純資産合計	54,912	54,289
負債純資産合計	157,964	153,963

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	287,123	287,201
売上原価	221,635	221,606
売上総利益	65,487	65,594
営業収入		
不動産賃貸収入	5,967	6,006
その他の営業収入	9,596	10,654
営業収入合計	15,563	16,660
営業総利益	81,051	82,255
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,934	3,806
貸倒引当金繰入額	458	426
利息返還損失引当金繰入額	553	614
従業員給料及び手当	21,723	21,754
従業員賞与	1,628	1,860
賞与引当金繰入額	969	958
退職給付費用	804	1,033
役員退職慰労引当金繰入額	46	43
借地借家料	13,584	13,060
水道光熱費	7,331	7,233
事業税等	265	260
減価償却費	4,512	4,796
その他	22,737	23,137
販売費及び一般管理費合計	78,550	78,985
営業利益	2,501	3,269
営業外収益		
受取利息	380	319
受取配当金	179	181
持分法による投資利益	172	48
未請求ポイント券受入額	158	37
テナント解約金受入額	104	88
営業補償金	—	133
その他	380	431
営業外収益合計	1,376	1,239
営業外費用		
支払利息	1,188	1,087
商品券回収損引当金繰入額	54	89
その他	55	84
営業外費用合計	1,298	1,261
経常利益	2,579	3,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 7	—
移転補償金	—	644
特別利益合計	7	644
特別損失		
固定資産除売却損	※2 218	※2 400
リース解約損	32	5
減損損失	※3 19	※3 183
利息返還損失引当金繰入額	—	1,016
貸倒引当金繰入額	12	—
投資有価証券評価損	311	74
ゴルフ会員権評価損	2	—
差入保証金解約損	—	14
店舗解約損失	37	47
過年度下水道使用料修正損	—	※4 346
固定資産臨時償却費	154	—
特別損失合計	788	2,088
税金等調整前当期純利益	1,798	1,803
法人税、住民税及び事業税	531	1,376
法人税等調整額	349	△321
法人税等合計	880	1,054
当期純利益	917	749

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
前期末残高	21,882	22,270
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	917	749
連結範囲の変動	—	△380
当期変動額合計	388	△160
当期末残高	22,270	22,109
自己株式		
前期末残高	△27	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△31	△32
株主資本合計		
前期末残高	54,033	54,417
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	917	749
連結範囲の変動	—	△380
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	383	△161
当期末残高	54,417	54,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	△460
当期変動額合計	430	△460
当期末残高	494	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	△460
当期変動額合計	430	△460
当期末残高	494	33
純資産合計		
前期末残高	54,097	54,912
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	917	749
連結範囲の変動	—	△380
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430	△460
当期変動額合計	814	△622
当期末残高	54,912	54,289

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,798	1,803
減価償却費	4,512	4,796
長期前払費用償却額	225	235
減損損失	19	183
固定資産臨時償却費	154	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	81	66
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△76	149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42	34
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	19	1,079
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	0	34
受取利息及び受取配当金	△559	△501
支払利息	1,188	1,087
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△48
移転補償金	—	△644
固定資産除売却損益 (△は益)	211	400
投資有価証券評価損	311	74
ゴルフ会員権評価損	2	—
差入保証金解約損	—	14
店舗解約損失	37	47
過年度下水道使用料修正損	—	346
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	△34
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,168	1,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,859	614
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	604	△240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△881	128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△23
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△117	435
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△507	△451
その他	—	△18
小計	11,823	11,303
利息及び配当金の受取額	348	318
利息の支払額	△1,146	△1,109
移転補償金の受取額	—	644
店舗解約に伴う違約金の支払額	△37	△47
過年度下水道使用料修正に係る支払額	—	△107
法人税等の支払額	△207	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,780	10,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	<u>△341</u>	△10
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△2,590	—
貸付金の回収による収入	392	193
長期前払費用に係る支出	△62	△906
長期前払費用に係る収入	28	—
その他の投資に係る支出	<u>△982</u>	△433
その他の投資に係る収入	<u>1,580</u>	<u>752</u>
有形及び無形固定資産の取得による支出	<u>△4,166</u>	<u>△6,097</u>
有形及び無形固定資産の売却による収入	326	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,815</u>	<u>△6,371</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	<u>1,441</u>	<u>7,864</u>
短期借入金の返済による支出	△1,676	△7,994
長期借入れによる収入	6,100	8,300
長期借入金の返済による支出	△10,185	△11,169
リース債務の返済による支出	△1	<u>△7</u>
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△529	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,855</u>	<u>△3,537</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>108</u>	<u>420</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>8,359</u>	<u>8,467</u>
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	280
現金及び現金同等物の期末残高	※1 <u>8,467</u>	※1 <u>9,168</u>

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>3</u>社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レディ薬局</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>4</u>社 株式会社フジデリカ・クオリティ 株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 当連結会計年度より、重要性が増したフジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社を連結の範囲に含めています。 また、株式会社セトスイ・フードサービスは平成22年3月1日付で株式会社フジデリカ・クオリティに商号変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社レディ薬局</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 株式会社レデイ薬局の決算日は、連結決算日と異なるため、直近の財務諸表を使用しています。 持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 株式会社レデイ薬局は、前連結会計年度において決算日が3月31日でありましたが、平成22年6月29日開催の定時株主総会においてその決算日を2月末日に変更いたしました。これにより当連結会計年度に含まれる月数は、平成22年1月1日から平成23年2月28日までの14ヶ月となっております。 持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。 一般商品 売価還元平均原価法 自社加工商品 個別法 生鮮商品 最終仕入原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっています。</p> <p>採用している主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>また、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	その他	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
建物	3～47年				
その他	3～20年				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしています。 なお、当連結会計年度は計上していません。</p> <p>④ 商品券回収損引当金 提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額的全額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 商品券回収損引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。 なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。 (追加情報) 貸金業法の改正に伴う総量規制の導入により、返還実績が増加傾向となっていることに伴い、当連結会計年度において将来の利息返還見込額を見直しました。 これにより、今後の返還見込額と当連結会計年度における従来の見積方法によった金額との差額1,016百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記していますが、「貯蔵品」については資産総額の100分の1以下で金額が僅少であるため流動資産の「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の「貯蔵品」の金額は18百万円です。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,225百万円、11百万円です。</p>	<p>——</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) <u>1,703百万円</u>	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) <u>1,654百万円</u>
※2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類) 定期預金 20百万円 建物 16,545百万円 土地 15,214百万円 <u>計 31,779百万円</u> (被担保債務の種類) 買掛金 9百万円 長期借入金 47,431百万円 (1年以内に返済する長期借入金を含む。) <u>計 47,440百万円</u>	※2 このうち、債務の担保に供している資産は、次のとおりです。 (差入資産の種類) 建物 16,312百万円 土地 15,214百万円 <u>計 31,527百万円</u> (被担保債務の種類) 長期借入金 43,965百万円 (1年以内に返済する長期借入金を含む。)
3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 (1) 銀行借入金に対する保証債務 (株)アクトピア企画 104百万円 (2) 商品購入代金に対する保証債務 (株)フジ・トラベル・サービス <u>201百万円</u> (株)フォードフジ 43百万円 <u>計 245百万円</u> (3) リース契約に対する保証債務 (株)メディコ・二十一 265百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。 (1) 銀行借入金に対する保証債務 (株)アクトピア企画 86百万円 (2) 商品購入代金に対する保証債務 (株)フジ・トラベル・サービス <u>126百万円</u> (株)フォードフジ 23百万円 <u>計 150百万円</u> (3) リース契約に対する保証債務 (株)レデイ薬局 241百万円 (株)メディコ・二十一は平成22年9月1日付で(株)レデイ薬局に吸収合併されています。
※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 0百万円	———

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 3百万円 車両運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 7百万円				1 ———			
※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 建物除売却損 72百万円 工具、器具及び備品他除売却損 26百万円 建物他撤去費用 119百万円 計 218百万円				※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。 土地売却損 42百万円 建物除売却損 196百万円 工具、器具及び備品他除売却損 28百万円 建物他撤去費用 132百万円 計 400百万円			
※3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物18百万円、その他0百万円)として特別損失に計上しています。				※3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(土地12百万円、建物78百万円、リース資産88百万円、その他3百万円)として特別損失に計上しています。			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
用途	場所	種類	減損損失	用途	場所	種類	減損損失
店舗	(株)フジファミリーフーズ ミスタードーナツ広島 (広島市中区) 他2件	建物 他	19	店舗	(株)フジ フジグラン尾道 (広島県尾道市)	建物 他	170
合計	—	—	19		(株)フジファミリーフーズ じゃんじゃか東広島 (広島県東広島市)	その他	0
				遊休 資産	(株)フジ (愛媛県西条市)	土地	12
				合計	—	—	183
なお、上記店舗グループについては将来閉鎖が予定されており、備忘価額を資産回収可能価額としています。				なお、遊休資産については土地の評価額を資産回収可能価額とし、その他については、将来キャッシュ・フローを4.54%で割り引いて算定した使用価値を資産回収可能価額としています。			
———				※4 過年度下水道使用料修正損 提出会社の運営する温浴施設(神辺天然温泉「ぐらんの湯」(広島県福山市))での下水道使用量の過少申告により、平成18年2月期から平成22年2月期までの下水道使用料として94百万円、遅延損害金として13百万円及び過料238百万円を特別損失に計上しています。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560	—	—	35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,978	2,461	—	17,439

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成21年2月28日	平成21年5月22日
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成21年8月31日	平成21年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成22年2月28日	平成22年5月21日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,300,560	—	—	35,300,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,439	892	—	18,331

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	264	7.5	平成22年2月28日	平成22年5月21日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	264	7.5	平成22年8月31日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年5月26日開催の定時株主総会において次のとおり付議します。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	7.5	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>8,487百万円</u> 預入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△20百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,467百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>9,188百万円</u> 預入れ期間が3か月を超える定期預金 <u>△20百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,168百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	<u>302,613</u>	<u>72</u>	<u>302,686</u>	—	<u>302,686</u>
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	<u>296</u>	<u>1,018</u>	<u>1,314</u>	<u>(1,314)</u>	—
計	<u>302,909</u>	<u>1,090</u>	<u>304,000</u>	<u>(1,314)</u>	<u>302,686</u>
営業費用	<u>300,452</u>	<u>775</u>	<u>301,227</u>	<u>(1,042)</u>	<u>300,185</u>
営業利益	<u>2,457</u>	<u>315</u>	<u>2,773</u>	<u>(272)</u>	<u>2,501</u>
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	<u>147,100</u>	<u>5,827</u>	<u>152,927</u>	<u>5,036</u>	<u>157,964</u>
減価償却費	<u>4,492</u>	<u>248</u>	<u>4,740</u>	<u>(2)</u>	<u>4,737</u>
減損損失	<u>19</u>	<u>—</u>	<u>19</u>	—	<u>19</u>
資本的支出	<u>5,685</u>	<u>233</u>	<u>5,919</u>	<u>1</u>	<u>5,920</u>

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(276百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(10,156百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含めています。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売及び小売 周辺事業部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	303,796	65	303,862	—	303,862
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	296	1,023	1,319	(1,319)	—
計	304,092	1,088	305,181	(1,319)	303,862
営業費用	300,856	792	301,649	(1,056)	300,592
営業利益	3,235	295	3,531	(262)	3,269
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	144,058	5,608	149,666	4,296	153,963
減価償却費	4,771	263	5,034	(2)	5,031
減損損失	183	—	183	—	183
資本的支出	5,276	318	5,594	1	5,596

(注) 1 事業の区分は、当社グループが採用している集計区分によっています。

2 各事業の主要な内容は次のとおりです。

(1) 小売及び小売周辺事業・・・総合小売業、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業、食品製造・加工販売業、飲食業

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(287百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(9,226百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含めています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 車両運搬具 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>なお、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴い、不動産を対象とするリース取引を含めて開示しています。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,927</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> <td style="text-align: right;">21,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,415</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> <td style="text-align: right;">11,592</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,511</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> <td style="text-align: right;">10,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より利息法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,955百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,365百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・リース資産減損勘定期末残高 10百万円 <p>未経過リース料期末残高相当額は従来支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため当連結会計年度より利息法により算定していません。</p>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,927	90	4,779	21,797	減価償却累計額相当額	8,415	46	3,130	11,592	減損損失累計額相当額	—	—	23	23	期末残高相当額	8,511	44	1,625	10,181	1年以内	1,409百万円	1年超	11,955百万円	合計	13,365百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 車両運搬具 <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,905</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td style="text-align: right;">20,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,022</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">2,265</td> <td style="text-align: right;">11,331</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,793</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">953</td> <td style="text-align: right;">8,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,686百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,916百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・リース資産減損勘定期末残高 72百万円 		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	16,905	71	3,235	20,211	減価償却累計額相当額	9,022	43	2,265	11,331	減損損失累計額相当額	88	—	16	105	期末残高相当額	7,793	28	953	8,775	1年以内	1,229百万円	1年超	10,686百万円	合計	11,916百万円
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	16,927	90	4,779	21,797																																																											
減価償却累計額相当額	8,415	46	3,130	11,592																																																											
減損損失累計額相当額	—	—	23	23																																																											
期末残高相当額	8,511	44	1,625	10,181																																																											
1年以内	1,409百万円																																																														
1年超	11,955百万円																																																														
合計	13,365百万円																																																														
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																											
取得価額相当額	16,905	71	3,235	20,211																																																											
減価償却累計額相当額	9,022	43	2,265	11,331																																																											
減損損失累計額相当額	88	—	16	105																																																											
期末残高相当額	7,793	28	953	8,775																																																											
1年以内	1,229百万円																																																														
1年超	10,686百万円																																																														
合計	11,916百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,924百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,634百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,811百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	1,768百万円	支払利息相当額	1,085百万円	減損損失	0百万円	1年以内	2,710百万円	1年超	13,924百万円	合計	16,634百万円	1年以内	43百万円	1年超	575百万円	合計	619百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,498百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,399百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	1,338百万円	支払利息相当額	983百万円	減損損失	88百万円	1年以内	2,343百万円	1年超	12,155百万円	合計	14,498百万円	1年以内	114百万円	1年超	1,392百万円	合計	1,507百万円
支払リース料	2,811百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																																												
減価償却費相当額	1,768百万円																																												
支払利息相当額	1,085百万円																																												
減損損失	0百万円																																												
1年以内	2,710百万円																																												
1年超	13,924百万円																																												
合計	16,634百万円																																												
1年以内	43百万円																																												
1年超	575百万円																																												
合計	619百万円																																												
支払リース料	2,399百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																												
減価償却費相当額	1,338百万円																																												
支払利息相当額	983百万円																																												
減損損失	88百万円																																												
1年以内	2,343百万円																																												
1年超	12,155百万円																																												
合計	14,498百万円																																												
1年以内	114百万円																																												
1年超	1,392百万円																																												
合計	1,507百万円																																												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	フジ・T S U T A Y A ・エンタ ーテイメント(株)	愛媛県 松山市	100	D V D ・ C D ・ 書籍の小売及び レンタル業	(所有) 直接86.0	役員の兼務 資金の貸付	資金の貸付 利息の受取 商品在庫の売却 固定資産の売却	2,430 17 1,794 298	長期貸付金	2,430

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等を含めていません。

2 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、商品在庫等の売却価額については当社の算定した金額に基づき交渉の上決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 <u>392百万円</u>	賞与引当金 <u>389百万円</u>
未払事業税等 <u>99百万円</u>	未払事業税等 145百万円
未払不動産取得税 39百万円	未払不動産取得税 46百万円
商品券回収損引当金 22百万円	商品券回収損引当金 36百万円
役員退職慰労引当金 76百万円	役員退職慰労引当金 <u>89百万円</u>
利息返還損失引当金 227百万円	退職給付引当金 <u>122百万円</u>
確定拠出年金制度移換金 172百万円	利息返還損失引当金 664百万円
減損損失累計額 <u>693百万円</u>	減損損失累計額 <u>702百万円</u>
その他有価証券評価差額金 <u>3百万円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>16百万円</u>
その他 <u>577百万円</u>	その他 <u>677百万円</u>
繰延税金資産小計 <u>2,304百万円</u>	繰延税金資産小計 <u>2,889百万円</u>
評価性引当額 <u>△799百万円</u>	評価性引当額 <u>△1,094百万円</u>
繰延税金資産合計 1,504百万円	繰延税金資産合計 1,795百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却積立金 △91百万円	特別償却積立金 △77百万円
固定資産圧縮積立金 △244百万円	固定資産圧縮積立金 △229百万円
その他有価証券評価差額金 △342百万円	その他有価証券評価差額金 △52百万円
繰延税金負債合計 <u>△678百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>△358百万円</u>
繰延税金資産の純額 <u>825百万円</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,437百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.3%</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.4%</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.9%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.3%</u>
住民税均等割額等 <u>9.4%</u>	住民税均等割額等 <u>9.8%</u>
評価性引当額増減影響 <u>4.2%</u>	損金算入延滞税等 <u>5.4%</u>
持分法投資損益影響額 <u>△3.9%</u>	評価性引当額増減影響 <u>6.5%</u>
その他 <u>0.4%</u>	持分法投資損益影響額 <u>△1.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.9%</u>	その他 <u>△0.7%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.4%</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金(10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利での資金調達を行なっています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行なっています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,188	9,188	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	1,262 △25		
	1,237	1,237	—
(3) 営業貸付金 貸倒引当金 (※)	4,292 △328		
	3,964	3,914	△49
(4) 投資有価証券			
① 関連会社株式	981	1,091	109
② その他有価証券	7,160	7,160	—
(5) 長期貸付金	937	912	△25
(6) 差入保証金	13,565	11,698	△1,867
(7) 建設協力金	9,785	10,478	692
資産計	46,822	45,681	△1,140
(1) 支払手形及び買掛金	17,704	17,704	—
(2) 短期借入金	674	674	—
(3) 未払金	5,429	5,429	—
(4) 未払法人税等	1,173	1,173	—
(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	53,243	53,782	538
(6) 長期預り保証金	13,426	13,271	△155
負債計	91,652	92,035	383

(※)売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によっています。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金、(7) 建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

- (6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,112

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,917	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,262	—	—	—
営業貸付金	2,093	2,186	12	—
長期貸付金	146	500	166	124
建設協力金	1,309	3,637	3,316	2,714
合計	10,729	6,324	3,496	2,839

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	10,678	10,323	9,202	6,632	5,552	10,853

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,077	6,287	1,209
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,077	6,287	1,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	<u>2,047</u>	<u>1,675</u>	<u>△371</u>
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	<u>2,047</u>	<u>1,675</u>	<u>△371</u>
合計	<u>7,125</u>	<u>7,963</u>	<u>838</u>	

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において311百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	540

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	<u>852</u>	1,327	474
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	<u>852</u>	1,327	474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	<u>6,217</u>	<u>5,833</u>	<u>△384</u>
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	<u>6,217</u>	<u>5,833</u>	<u>△384</u>
合計		<u>7,070</u>	<u>7,160</u>	<u>89</u>

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当連結会計年度において74百万円の減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。 また、外貨建社債の元本償還、利払及び保証料の支払に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。 なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っていません。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 連結会社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しています。なお、連結会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと考えています。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結会社において、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとりなう通貨スワップ取引や先物為替予約取引等の契約の締結は、同時に取締役会で決定されます。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,064百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,874百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△580百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,180百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△462百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△148百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">5.68%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△10,064百万円	② 年金資産	8,874百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,189百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,782百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△580百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	12百万円	⑦ 前払年金費用	1,192百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,180百万円	① 勤務費用	451百万円	② 利息費用	247百万円	③ 期待運用収益	△462百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	383百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△148百万円	⑥ その他	331百万円	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	804百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	5.68%	④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,281百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,288百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△993百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△431百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△204百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,247百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△204百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△148百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△10,281百万円	② 年金資産	9,288百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△993百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,220百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△431百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△204百万円	⑦ 前払年金費用	1,043百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,247百万円	① 勤務費用	452百万円	② 利息費用	251百万円	③ 期待運用収益	△204百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	348百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△148百万円	⑥ その他	333百万円	⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,033百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.50%	③ 期待運用収益率	2.30%	④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)
① 退職給付債務	△10,064百万円																																																																																
② 年金資産	8,874百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,189百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,782百万円																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△580百万円																																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	12百万円																																																																																
⑦ 前払年金費用	1,192百万円																																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,180百万円																																																																																
① 勤務費用	451百万円																																																																																
② 利息費用	247百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△462百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	383百万円																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△148百万円																																																																																
⑥ その他	331百万円																																																																																
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	804百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.50%																																																																																
③ 期待運用収益率	5.68%																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)																																																																																
① 退職給付債務	△10,281百万円																																																																																
② 年金資産	9,288百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△993百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,220百万円																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△431百万円																																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△204百万円																																																																																
⑦ 前払年金費用	1,043百万円																																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,247百万円																																																																																
① 勤務費用	452百万円																																																																																
② 利息費用	251百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△204百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	348百万円																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△148百万円																																																																																
⑥ その他	333百万円																																																																																
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,033百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.50%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.30%																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末 残高 (百万円)	当連結会計年度 増減額 (百万円)	当連結会計年度末 残高 (百万円)	
賃貸等不動産	1,112	250	1,362	1,355
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,310	△1,282	32,027	26,480

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち主な増加額は不動産取得(1,137百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,228百万円)及び減損損失(12百万円)です。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりです。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他損益 (百万円)
賃貸等不動産	169	49	119	△16
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	<u>39,314</u>	<u>34,236</u>	<u>5,078</u>	—

- (注) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>1,556.32円</u>	1株当たり純資産額 <u>1,538.72円</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>25.99円</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>21.23円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	<u>54,912百万円</u>	<u>54,289百万円</u>
普通株式に係る純資産額	<u>54,912百万円</u>	<u>54,289百万円</u>
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	35,300千株	35,300千株
普通株式の自己株式数	17千株	18千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,283千株	35,282千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	<u>917百万円</u>	<u>749百万円</u>
普通株式に係る当期純利益金額	<u>917百万円</u>	<u>749百万円</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	35,283千株	35,282千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,079	8,511
受取手形	5	4
売掛金	1,167	1,264
営業貸付金	6,103	4,292
商品	10,229	9,615
前払費用	137	103
繰延税金資産	584	649
未収収益	254	152
未収入金	1,080	1,607
その他	502	312
貸倒引当金	△458	△426
流動資産合計	27,685	26,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,961	86,755
減価償却累計額	△44,805	△46,429
建物(純額)	41,155	40,326
構築物	7,875	7,935
減価償却累計額	△5,810	△6,069
構築物(純額)	2,065	1,866
機械及び装置	90	118
減価償却累計額	△80	△91
機械及び装置(純額)	10	27
車両運搬具	228	222
減価償却累計額	△205	△207
車両運搬具(純額)	22	15
工具、器具及び備品	9,890	10,107
減価償却累計額	△8,434	△8,632
工具、器具及び備品(純額)	1,456	1,475
土地	27,544	27,885
リース資産	19	37
減価償却累計額	△1	△8
リース資産(純額)	18	29
建設仮勘定	430	688
有形固定資産合計	72,702	72,313
無形固定資産		
借地権	4,705	4,718
ソフトウェア	667	717
その他	76	75
無形固定資産合計	5,450	5,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,552	3,462
関係会社株式	<u>6,328</u>	<u>5,553</u>
出資金	0	0
長期貸付金	1,056	877
関係会社長期貸付金	2,505	2,220
長期前払費用	3,746	4,132
差入保証金	13,735	13,905
建設協力金	14,566	13,645
店舗賃借仮勘定	978	136
前払年金費用	1,093	928
繰延税金資産	132	745
その他	42	30
貸倒引当金	△23	△11
投資その他の資産合計	<u>47,713</u>	<u>45,629</u>
固定資産合計	<u>125,867</u>	<u>123,455</u>
資産合計	<u>153,553</u>	<u>149,543</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	542	531
買掛金	16,425	16,839
短期借入金	383	272
1年内返済予定の長期借入金	10,857	10,399
未払金	6,414	4,776
未払費用	865	775
未払法人税等	563	1,141
前受金	1,070	1,662
預り金	409	341
前受収益	0	0
賞与引当金	882	809
商品券回収損引当金	54	89
設備関係支払手形	646	458
流動負債合計	<u>39,117</u>	<u>38,097</u>
固定負債		
長期借入金	44,274	41,675
長期末払金	401	—
リース債務	20	33
長期前受収益	359	322
退職給付引当金	1,081	1,124
役員退職慰労引当金	157	192
利息返還損失引当金	563	1,642
長期預り保証金	14,257	13,320
長期リース資産減損勘定	9	72
固定負債合計	<u>61,124</u>	<u>58,384</u>
負債合計	<u>100,241</u>	<u>96,482</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金	16,257	16,257
資本剰余金合計	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	135	113
固定資産圧縮積立金	360	337
別途積立金	18,700	18,700
繰越利益剰余金	831	1,053
利益剰余金合計	20,660	20,838
自己株式	△31	△32
株主資本合計	52,807	52,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	77
評価・換算差額等合計	504	77
純資産合計	53,311	53,061
負債純資産合計	153,553	149,543

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	285,823	287,456
売上原価		
商品期首たな卸高	14,027	10,229
当期商品仕入高	224,291	231,118
合計	238,319	241,347
商品期末たな卸高	10,229	9,615
売上原価合計	228,089	231,731
売上総利益	57,733	55,724
営業収入		
不動産賃貸収入	6,722	6,765
その他の営業収入	9,983	9,380
営業収入合計	16,706	16,146
営業総利益	74,439	71,870
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,719	3,428
貸倒引当金繰入額	458	426
利息返還損失引当金繰入額	553	614
従業員給料及び手当	18,156	16,115
従業員賞与	1,451	1,541
賞与引当金繰入額	882	809
退職給付費用	732	909
役員退職慰労引当金繰入額	38	35
借地借家料	14,383	13,778
支払手数料	5,635	5,410
水道光熱費	7,047	6,994
事業税等	252	246
減価償却費	4,020	4,160
その他	15,135	14,425
販売費及び一般管理費合計	72,468	68,897
営業利益	1,971	2,973
営業外収益		
受取利息	464	442
受取配当金	189	202
未請求ポイント券受入額	158	37
テナント解約金受入額	104	88
営業補償金	—	133
雑収入	371	381
営業外収益合計	1,288	1,285
営業外費用		
支払利息	1,163	1,058
商品券回収損引当金繰入額	54	89
雑損失	49	77
営業外費用合計	1,266	1,224
経常利益	1,993	3,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3	—
移転補償金	—	644
特別利益合計	3	644
特別損失		
固定資産除売却損	102	331
リース解約損	17	3
減損損失	—	183
貸倒引当金繰入額	12	—
利息返還損失引当金繰入額	—	1,016
投資有価証券評価損	311	74
ゴルフ会員権評価損	2	—
建設協力金解約及び変更損	1	—
差入保証金解約損	—	14
店舗解約損失	37	53
過年度下水道使用料修正損	—	346
固定資産臨時償却費	154	—
特別損失合計	638	2,023
税引前当期純利益	1,357	1,654
法人税、住民税及び事業税	512	1,335
法人税等調整額	284	△388
法人税等合計	797	947
当期純利益	560	707

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,921	15,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,921	15,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
資本剰余金合計		
前期末残高	16,257	16,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,257	16,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	633	633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	143	135
当期変動額		
特別償却積立金の積立	27	12
特別償却積立金の取崩	△35	△34
当期変動額合計	△8	△21
当期末残高	135	113
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	387	360
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△26	△22
当期変動額合計	△26	△22
当期末残高	360	337
別途積立金		
前期末残高	19,700	18,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	18,700	18,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>△235</u>	<u>831</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>560</u>	<u>707</u>
特別償却積立金の積立	△27	△12
特別償却積立金の取崩	35	34
固定資産圧縮積立金の取崩	26	22
別途積立金の取崩	1,000	—
当期変動額合計	<u>1,066</u>	<u>222</u>
当期末残高	<u>831</u>	<u>1,053</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>20,628</u>	<u>20,660</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>560</u>	<u>707</u>
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	<u>31</u>	<u>178</u>
当期末残高	<u>20,660</u>	<u>20,838</u>
自己株式		
前期末残高	△27	△31
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	<u>△4</u>	<u>△1</u>
当期末残高	<u>△31</u>	<u>△32</u>
株主資本合計		
前期末残高	<u>52,780</u>	<u>52,807</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	<u>560</u>	<u>707</u>
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	<u>27</u>	<u>176</u>
当期末残高	<u>52,807</u>	<u>52,984</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	△427
当期変動額合計	413	△427
当期末残高	504	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	△427
当期変動額合計	413	△427
当期末残高	504	77
純資産合計		
前期末残高	52,871	53,311
当期変動額		
剰余金の配当	△529	△529
当期純利益	560	707
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	△427
当期変動額合計	440	△250
当期末残高	53,311	53,061

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

別紙にて開示します。